

令和2年6月18日
大都市税財政制度・災害対策
調査特別委員会 提出資料1

令和2年度

国家予算等の状況と提案の主な結果

1 国家予算概要

(1) 令和2年度予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分		2年度 A	元年度 B	増 減 C=A-B	伸 率 C/B
歳 入	税 収	635,130	624,950	10,180	1.6
	そ の 他 収 入	65,888	63,016	2,871	4.6
	公 債 金	325,562	326,605	△ 1,043	△ 0.3
	合 計	1,026,580	1,014,571	12,009	1.2
歳 出	国 債 費	233,515	235,082	△ 1,567	△ 0.7
	地方交付税等	158,093	159,850	△ 1,758	△ 1.1
	東日本大震災復興 特別会計へ繰出	209	185	24	13.0
	一 般 歳 出	634,763	619,454	15,309	2.5
	うち臨時・特別の 加 算	17,788	20,280	△ 2,492	△ 12.3
	合 計	1,026,580	1,014,571	12,009	1.2

※元年度、2年度ともに当初予算

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年度	一 般 会 計 予 算 額				公債発行額		公債 残高 兆円
	億円	伸率 %	うち一般 歳出総計 億円	伸率 %	兆円	うち赤字 国債 兆円	
H27	963,420	0.5	567,674	1.8	34.9	28.4	805
H28	967,218	0.4	572,559	0.9	38.0	29.1	831
H29	974,547	0.8	577,881	0.9	33.6	26.3	853
H30	977,128	0.3	583,089	0.9	34.4	26.3	874
R元	1,014,571	3.8	599,174	2.8	37.1	27.9	898
R2	1,026,580	1.2	597,511	△ 0.3	32.6	25.4	906

※公債発行額及び公債残高は、H30年度までは実績、R元年度は補正後、R2年度は当初予算。

2 地方財政計画概要

(1) 令和2年度計画のフレーム（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		2年度	元年度	増 減	伸 率
歳 入	地 方 税	409,366	401,633	7,733	1.9
	地 方 譲 与 税	26,086	27,123	△ 1,037	△ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金	2,007	4,340	△ 2,333	△ 53.8
	地 方 交 付 税	165,882	161,809	4,073	2.5
	国 庫 支 出 金	152,157	147,174	4,983	3.4
	地 方 債	92,783	94,282	1,500	1.6
	うち臨時財政対策債	31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
	使用料及び手数料	15,761	16,083	△ 322	△ 2.0
	雑 収 入	43,776	43,887	△ 111	△ 0.3
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 86	△ 90	4	△ 4.4
	全国防災事業一般財源充当分	△ 335	△ 312	△ 23	7.4
	合 計	907,397	895,930	11,467	1.3
	うち一般財源	634,318	627,072	7,246	1.2
	うち広義の地方交付税	197,280	194,377	2,903	1.5
歳 出	給 与 関 係 経 費	202,876	203,307	△ 431	△ 0.2
	一 般 行 政 経 費	403,717	384,197	19,520	5.1
	公 債 費	116,979	119,088	△ 2,109	△ 1.8
	維 持 補 修 費	14,469	13,491	978	7.2
	投 資 的 経 費	127,614	130,153	△ 2,539	△ 2.0
	(直轄・補助)	66,477	69,077	△ 2,600	△ 3.8
	(地方単独)	61,137	61,076	61	0.1
	公 営 企 業 繰 出 金	24,942	25,394	△ 452	△ 1.8
	不交付団体水準超経費	16,800	20,300	△ 3,500	△ 17.2
	合 計	907,397	895,930	11,467	1.3

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年 度	計 画 額		借入金残高 兆円
	億円	伸率 %	
H27	852,710	2.3	199
H28	857,593	0.6	197
H29	866,198	1.0	196
H30	868,973	0.3	194
R元	895,930	3.1	192
R2	907,397	1.3	189

※借入金残高はH30年度までは実績、R元年度・2年度は見込み。

3 国の施策及び予算に関する提案の主な結果

提 案 項 目	提 案 の 結 果 等 令和元年度 ⇒ 令和2年度
4 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	<p>○ 一般財源総額について、前年度を7,246億円上回る額が確保された。</p> <p>○ 地方交付税総額については前年度比4,073億円増の16兆5,882億円、臨時財政対策債については前年度比1,171億円減の3兆1,398億円となった。</p> <p>地方交付税 16兆1,809億円 ⇒ 16兆5,882億円 (+2.5%)</p> <p>臨時財政対策債 3兆2,568億円 ⇒ 3兆1,398億円 (△3.6%)</p> <p>一般財源総額 62兆7,072億円 ⇒ 63兆4,318億円 (+1.2%)</p>
8 学校における働き方改革の推進	<p>○ 教員の負担軽減のための人的措置が拡充された。</p> <p>部活動指導員の配置 9,000人 ⇒ 10,200人 (補助率1/3)</p> <p>スクール・サポート・スタッフ 3,600人 ⇒ 4,600人 (補助率1/3)</p> <p>○ 教職員定数の改善</p> <p>学校における働き方改革 +3,341人</p> <p>複雑化・困難化する教育課題への対応 +385人</p>
9 医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立	<p>○ 保険者努力支援制度分について、予防・健康づくりを推進するため新規で500億円が計上された。</p>
10 義務教育施設等の整備推進	<p>○ 建築単価が引き上げられた。</p> <p>193,600円/m² ⇒ 211,000円/m²</p>
13 下水道施設の改築への国費負担の継続	<p>○ 令和2年度国家予算においても、下水道改築に対する国費負担は継続された。</p>

